

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（執行委員長のあいさつ特集号） 2024年1月4日 NO.658

田野辺執行委員長の新年のあいさつ

新しい年を迎えて、

新年明けましておめでとうございます。2024年がスタートしました。

昨年はコロナ禍での制限が5月に解除されて対面の定期大会が開催できたことや集会の参加など動くことが出来た1年でした。ただ、組合員の皆様にお会いすることが出来なかったことは反省をしなければなりません。今年は組合員の皆様のところへ動くことを実践し、組合員の絆を強くしていくことをしていきたいです。

私自身政治の話は正直得意ではありませんが、ただ昨年から続く政治資金パーティー収入の一部を裏金化した問題にはさすがに呆れてしまいました。本当は怒りが先に来てもおかしくはありません。金の切れ目は縁の切れ目とはうまくいったものです。裏金が発覚したことによって、国民の政治不信が倍増しています。これを機会に肝に銘じて政治活動をしていただかないと国民から見放される事態になります。政治活動及び財務にもクリーンに行って欲しいものです。

私たちの職場については、セクシャル・パワー及びカスタマーを含めたハラスメント問題を無くしていかななくてはならないと思います。私たちは基本1人で仕事を行っています。校長先生・副校長先生の管理職や先生方・PTA・保護者からもハラスメントを受けかねない時代です。ハラスメントを許さない活動をしていきたいです。もちろん物価高に追い付く賃金闘争も並行していきます。

今年は辰年です。賃金、生活、仕事の環境等が「昇り竜」のごとく上昇していく年にすることを目指して活動していきます。

2024年元旦 執行委員長 田野辺 大助

2024年度・政府予算（案）の閣議決定

昨年の12月22日、政府は2024年度予算を閣議決定しました。一般会計の総歳出額は、112兆0717億円となる昨年度予算より2兆円の減少です。コロナ禍対応で肥大化した歳出を「平時に戻す」としましたが、実現していません。高齢化社会の到来で、社会保障費が増加するうえ、岸田首相が重視している防衛費と少子化対策の予算も加わりました。歳入でも、国債の新規発行は35兆円にものぼります。予算の相当部分は、借金に依存しています。国債残高は、来年度末には1100兆円にも達する見込みです。

防衛費の膨張で、軍事大国化へ

防衛費は、今年度より1.13兆円多く7.95兆円と過去最大となっています。戦後の安全保障政策を大転換させた3文書の改定で、23年度から27年度の5年間で、防衛費総額を43兆円とした計画の2年目です。はたして、費用に見合うだけの効果があるのか、「身の丈を超えている」のではないかと、疑問です。

政府も言っているが、安全保障の実現のためには、防衛力のほか外交力、経済力、技術力、情報力などの「総合的な国力」が必要ですが、政府は防衛力の強化のみを主張しているように見えます。

子育て関連の予算は、児童手当の拡充

児童手当の所得制限を撤廃し、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降の支給額を月3万円倍増します。所得制限の撤廃で、現行の年収960万円以上が月5万円、年収1200万円以上をゼロとしていましたが、全員に支給となります。支給期間を、現行中学生までとしていましたが、高校卒業の年代まで延長します。第3子以降を増額し、現行3歳から小学生までを1万5千円としていましたが、0歳から高校生までを3万円とします。

2024年度・文部科学省予算（案）

文部科学省予算は、5兆3384億円、前年度当初予算比0.8%（443億円）増です。教職員定数の改善は、自然減等で7776人減、改善が5660人増、定年引上げに伴う定員4331人、配置見直しが550人減、です。小学校高学年における教科担任制の強化で1900人。様々な教育課題への対応や特例定員の活用で4481人。少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等で3610人。補習等のための指導員等派遣事業では、教員業務支援員の全小・中学校への配置で28100人（12950人）、学習指導員等の配置で11000人（11000人）、副校長・教頭マネジメント支援員の配置1000人（新規）。中学校の部活動指導員では、16013人。

教材研究の時間確保や持ち時間の大幅削減、子どもの学びの保障、学校の働き方改革をもとめる学校現場の声に応えるものとはなっていません。

2022年度文部科学省「人事行政状況調査」 精神疾患で休職の事務職員が多数

教員の精神疾患による病気休職者数は、6539人（0.71%）で、過去最多でした。事務職員の病気休職者数は、719人（1.22%）、そのうち精神患者は574人（0.98%）でした。教員より事務職員の割合が高いです。精神患者が多いのは、学校の長時間・過密労働と無関係ではありません。

勤務所間に見合った適切な業務量、ゆとりともしっかりとした働き方が必要です。業務量の削減、教職員定数の改善、給特法の廃止などが、必要です。

学校徴収金の徴収管理は学校以外が担うべき

「令和5年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」が、昨年12月27日に公表されました。基本的に、学校以外が担うべき業務とされた「学校徴収金の徴収・管理」は、公会計化または教師が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行っている自治体は、都道府県では66.0%、政令市では50.0%、市区町村では44.7%、全体では45.3%です。文部科学省の担当者は、「改善の機運が高まっている」と分析しています。

校務のデジタル化推進で、ファックス利用・押印等の原則廃止に

政府は、12月20日、デジタル行財政改革会議を開催し、中間まとめ案を検討しました。教育分野では、校務のデジタル化の推進を明記し、2025年度には原則、すべての学校でファックスでのやりとりや押印を廃止するとしました。年内に通知を出し、教育委員会から学校への文書送付をデジタル化することを強く求めるといいます。ファックスで行われてきたやりとりをデジタル化し、業務の効率化や教職員の負担軽減を図るといいます。